

平成27年度 乙訓圏域障がい者自立支援協議会

地域生活支援部会 活動報告（案）

1 設置の目的、役割等

乙訓圏域障がい者自立支援協議会発足当初より、この部会では障がいのある人々が安心して暮らせる地域社会の構築を目指して、障がいのある人の日中活動の確保、子どもたちの放課後の過ごし方、不足している短期入所の確保、グループホームで暮らす方々の経済的な課題や夜間の安心・安全について検討を重ね、さまざまな取り組みをしてきました。

2 昨年度までの経過

平成26年度は、生活の安心・安全に関して、「家庭内で、緊急時対応について不安がある。緊急時に安心して対応できるための体制づくりを圏域で協議したい。」との意見をもとに、緊急時対応を主な議題として取り組みました。

障がいのある人自身とご家族に向けて、緊急時に困った具体的な事例や対応への要望についてのアンケートを実施し、障がいのある人と家族の困っている実態の一端を把握しました。集まった「困っている実態」の様態には様々なものがありましたが、ここでいう「緊急」の定義については、“家族等の理由で、本人の生活基盤が揺らぐ事態”とし、アンケート項目のうち、『5. 今まであった「困った。」「緊急だった。」こと』に着目し、ケースを分類しました。この分類から、見えてきた課題を「緊急対応ケース」と「対応周知の課題」について、協議を進めていくことになりました。今回は緊急時の定義を“家族等の理由”としましたが、障がいのある人自身の体調が悪くなった場合や精神障がいのある人が独居の場合の生活基盤についても課題が大きいことを確認しています。

以上を昨年度の報告として引き継ぎました。

生活介護のサービス供給量については、各施設から定員や利用状況の報告を受け、不足している現状を確認しており、2市1町からは乙訓福祉施設事務組合に対して、圏域で不足している生活介護を増やしてほしいとの希望を出しているとの報告がありました。

乙訓福祉施設事務組合からは、事業の見直し検討の結果報告があり、平成27年4月から、利用実績のない就労移行支援事業を休止し、日中一時支援事業を増員するとの報告を受けました。

就労継続支援 B 型事業所を利用する特別支援学校在学学生に対する就労移行アセスメントの実施について、圏域内でどのようにアセスメントを行っていくのかが検討課題で挙がっており、向日が丘支援学校、2市1町、相談支援事業所、就労移行支援事業所、乙訓保健所等で協議され、部会で報告を受けました。内容は、就労継続支援 B 型事業所希望者には特別支援学校が実施する体験実習先に就労移行支援事業所の職員が訪問し、その後アセスメントを実施することとなりました。

介護職員初任者研修について、平成26年度は研修の参加者が定員に達せず、実施法人に財政面での負担がかかるという課題が出ました。しかし、乙訓地域での人材確保のためには研修の実施が重要であり、平成27年度も研修を実施することが確認されました。

3 今年度の取組状況

(1) 部会

第1回部会 平成27年7月17日(金) 乙訓保健所

- (議題) 1) 部会長、副部会長の選出
2) 前年度のまとめと報告
3) 平成27年度の活動についてと協議内容について
4) 向日が丘支援学校卒業生の進路希望状況の報告

第2回部会 平成27年9月18日(金) 乙訓保健所

- (議題) 1) 緊急時対応アンケートの結果について
2) 平成27年度年間計画案について

第3回部会 平成27年11月20日(金) 乙訓保健所

- (議題) 1) 緊急時対応アンケートの結果について
2) 平成27年度向日が丘支援学校高等部卒業生の進路状況について

第4回部会 平成28年1月19日(火) 乙訓福祉施設事務組合

- (議題) 1) 緊急時対応について(アンケートの整理)

第5回部会 平成28年2月19日(金) 乙訓福祉施設事務組合

- (議題) 1) 今年度のまとめ(報告など)

(2) ワーキングチーム

第1回ワーキングチーム会議 平成27年9月2日(水)

(議題) 1) 緊急時対応について

第2回ワーキングチーム会議 平成27年10月26日(月)

(議題) 1) 緊急時対応について

第3回ワーキングチーム会議 平成27年12月22日(火)

(議題) 1) 緊急時対応について

第4回ワーキングチーム会議 平成28年3月11日(金)

(議題) 1) 緊急時対応について

4 今年度の協議内容

(1) 協議の概要

第1回部会において、平成27年度は、平成26年度に実施した緊急時対応アンケートの整理、進路希望の状況、地域生活拠点について協議し、取り組んでいくこととなりました。

平成26年度に回収した緊急時対応アンケートをどのようにフィードバックするかについて協議を行った結果、成果物を作るにあっても、アンケート結果を羅列するだけになってはいけないとの意見もあり、平成27年度は、緊急時の定義は引き続き“家族等の理由”としながらアンケートを整理し直すこととなりました。

アンケートの整理では、どのように解決したのかを軸に、ケースごとに「家族の努力ですごした」、「公的な支援を利用した」、「何もできずすごした」、「その他」に分類し、何があればよかったのか等を議論することで、それぞれの内容についての理解を深めました。

(2) まとめ

平成27年度は、平成26年度に実施したアンケートをどのようにフィードバックするかについて協議を行いました。アンケート結果を分類することで、障がいのある人とご家族が緊急時にどのように対応されているのかを整理することができました。その中から、見えてきたことは「何もできずにいた」「私的に解決した」対応が8割近くあり、「公的な支援を利用した」ケースが少ないことが明らかになりました。

【今年度報告を受けたこと】

①向日が丘支援学校生徒の進路指導状況

平成27年度の向日が丘支援学校高等部3年生は21名で、進路先が報告されています。21名の内訳として、生活介護6名、就労継続B型事業所・就労移行支援事業所9名、就労継続A型事業所・就職・訓練校6名となっています。

生活介護については、平成28年度は身体障がいの定員に空きがあるだけとの予測があると報告がありました。平成28年度高等部卒業予定者に身体障がいの生徒はいないが、知的障がい（重度）の生徒が複数名いるため、定員に空きがない状況にあるとの報告がありました。また、卒業してからすぐに就職ではなく、働く場で訓練を受けるという意味で、ステップアップを期待する方が多くおられることから、圏域内で、自立訓練事業の設置を望む声があるとの報告がありました。さらに、就職を希望される方が増えており、一般就労へ向けたステップアップや地域での職場開拓の必要性が高くなっていることが報告されました。来年度以降も、就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就職、訓練校が多くなると予測しているとのことでした。

②就労継続支援B型事業所を利用する、特別支援学校在学学生に対する就労移行アセスメントの実施について

平成27年度から、就労継続支援B型事業所を利用するために、就労移行支援事業所が就労移行アセスメントを行うことが必要になりましたが、おおむね順調に実施されました。平成28年度も今年度と同様のスケジュールで行う予定であるとの報告がありました。

③生活介護事業の確保について

生活介護については、利用定員が不足している現状について平成25年度からあげられています。平成26年度の報告においても、今後の継続課題として確認されています。

平成27年度でも同様の課題が報告されていますが、乙訓福祉施設事務組合からは、生活介護事業を拡大するかどうかも含め、平成28年度夏頃を目途に結論を出す予定ではありますが、行政も含めた合意形成がまだできていないとの報告がありました。

④介護職員初任者研修について

平成27年度の介護職員初任者研修は、長岡京市社会福祉協議会が実施主体となり、合計7名が修了しています。平成28年度も今年度と同様に行う予定であるが、受講生の確保に努力していくとの報告がありました。(2/19の部会で報告して頂く予定です。)

5 次年度の課題と方針

緊急時アンケートについては、再度分類を行い、課題整理しましたが、今回は緊急時の定義をご家族等の理由としましたので、障がいのある人自身の体調が悪くなった場合や、精神障がいがある人の独居の場合の生活基盤について、継続協議とします。

向日が丘支援学校生徒の進路の情報提供からみえてきた、生活介護の利用定員が不足している現状については、平成25年度から挙げられています。障がいのある人自身や家族が希望する選択が可能となっていくべきであるという意見があり、今後の継続課題として確認しました。